



平成18年5月22日

平成18年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 大阪港振興株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8810 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 室 力松
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 角前 武
 TEL (06)6571-0861

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 株式会社辰巳商会 親会社等における当社の議決権所有比率 73.4%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,739	(0.6)	533	(7.2)	514	(8.0)
17年3月期	2,724	(△2.4)	498	(3.4)	476	(5.8)

	当期純利益		※1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	291	(7.2)	143	50	—	—	7.5	5.3
17年3月期	272	(5.4)	136	24	—	—	7.6	4.9

※ 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(2) 配当状況

	※1		1株当たり年間配当金		※2 配当金総額 (年間)	※1 配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	中間	期末			
18年3月期	10	00	—	—	18	7.0	0.5
17年3月期	8	00	—	—	14	5.9	0.4

※1 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

※2 配当金総額は普通株式(非上場)に対する配当金として18年3月期 2.7百万円、17年3月期 1.8百万円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	9,896		4,017		40.6	2,007	28	
17年3月期	9,572		3,726		38.9	1,863	24	

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
18年3月期	770		△870		△180		781	
17年3月期	251		△26		△226		1,062	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	中間	期末	円	銭
中間期	1,370		250		150		—	—	—	—
通期	2,750		510		300		—	—	10	00

※ 当社は一般株主向けの株式として優先株式を発行しているため、1株当たり年間配当金は優先株式に対する配当金を記載しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円09銭

※ 上記予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(注) ①	持分法投資損益	18年3月期	—	百万円	17年3月期	—	百万円	
②	期中平均株式数	18年3月期	1,998,836株		17年3月期	1,999,211株		
③	会計処理の方法の変更	無						
④	売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率							
⑤	1株当たり当期純利益143円50銭は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の1株当たり当期純利益は139円40銭。							

(2) 配当状況

- (注) ① 1株当たり年間配当金10円は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の年間配当金は6円。
- ② 配当性向7.0%は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の配当性向は4.3%。

(3) 財政状態

(注) ①	期末発行済株式数	18年3月期	1,998,245株	17年3月期	1,999,011株
②	期末自己株式数	18年3月期	1,755株	17年3月期	989株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (注) ① 1株当たり年間配当金10円は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の年間配当金は6円。
- ② (参考)の1株当たり予想当期純利益(通期)151円09銭は上場している優先株式（154万株）に対するものであり(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の1株当たり予想当期純利益(通期)は146円92銭。

1. 企業集団の状況

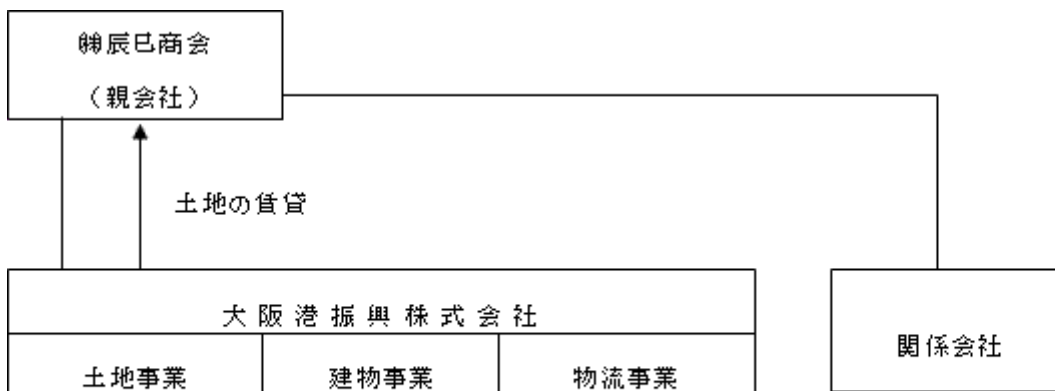
当社の親会社は株式会社辰巳商会であり、同社は当社株式1,463,315株（議決権比率73.42%）を所有しております。親会社は沿海貨物海運業を中心に倉庫業ならびに陸運業等を営んでおります。

当社には関係会社はありません。

当社の事業は、土地賃貸および駐車場運営等を営む土地事業、オフィスビルおよび商業施設ならびに倉庫等を賃貸する建物事業、冷蔵倉庫および上屋施設を運営する物流事業の3事業からなっております。

なお、今期より、従来の4事業のうち冷蔵倉庫事業と上屋事業とを合わせて物流事業とし、3事業に区分しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立されました。以来、大阪市の港湾行政に協力するべく、臨海地域の発展を目指して、大阪港の開発と整備のサポーティング企業として歩んでまいりましたが、平成17年9月大阪市は、当社は設立時の目的を一定達成したとの判断から資本的関与を見直す方針を発表し、平成18年2月に株式会社辰巳商會が実施した当社株式に対する株式公開買付け（TOB）に所有株式の全てを応募しましたので、平成18年3月当社は完全民営化され、株式会社辰巳商會を親会社として新たなスタートを切りました。

今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、都市機能と港湾・物流機能が一体となった新都市として生まれ変わりました。当社は、このようなウォーターフロントで展開される発展のなかで、公益的な側面をもつ土地および施設の運営・開発を担うことにより、引続き臨海地域の発展に協力してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、大阪港を中心とし大阪市産業の振興に寄与することを目的に、土地・建物賃貸事業を中心とする公益的な側面をもつ事業を行っていることから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化や今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主な事業であるビル建物及びショッピングセンター等の商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおります。これを機に鋭意テナントの誘致を図ると共に、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。また所有土地の有効活用を検討し、収益の増加を図るとともに大阪港の開発、地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、オフィスビル空室率が都心部では回復基調にあるものの周辺部では低迷していること、建物賃貸料および駐車場料金下落が依然としてみられることなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

次期は、商業施設およびオフィスビルテナントの退室による減収が予定されておりますので、積極的にテナント誘致に努めることにより業績の確保および向上を図ってまいります。

このような状況のもとにおきまして、建物諸設備のリニューアルを計画的に推し進め、稼働率の改善に努めるとともに、事業全般に亘りコスト削減、業務の効率化を図り、収益の安定、財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社辰巳商会	親会社	73.42%	親会社の株券は上場されておられません

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は株式会社辰巳商会であり、当社議決権比率の73.42%を所有しております。親会社は海運業を中心に港湾運送業、航空貨物代理店業、倉庫業、陸運業ならびに船舶代理店業等を営んでおります。関係会社は31社あり、これらの会社も運輸業を中心とした関連事業を営んでおります。

当社は土地賃貸及び建物賃貸等の不動産業を中心に営業を展開しており、その他に物流事業として冷蔵倉庫および上屋の運営を営んでおります。物流事業においては、親会社およびその関係会社が営む業種と同一の部分がありますが、定常的な営業取引はありません。

株式会社辰巳商会は平成18年1月27日に実施した当社株式に対する公開買付(TOB)により当社の親会社となったもので、今後は関係を強化し、互いの業務において地域の補完性を生かした経営を行い、相乗効果を高めることにより企業価値の向上に努めます。

当社は親会社から資金面の提供は受けておりません。

人事面では、親会社の代表取締役会長 高森 昭 氏が当社の取締役(非常勤)を兼務しています。出向者の受入れはありません。

人的、資金的関係および取引関係の状況、ならびに当社の主たる業種である不動産業は親会社および親会社の関係会社が主とする事業領域とは異なる事業であることに加えて、当社は公益的な側面をもつ独自の事業活動を行っていることから、一定の独自性が確保されていると認識しております。

③親会社との取引に関する事項

親会社との取引状況に関しましては「関連当事者との取引」の記載をご参照ください。

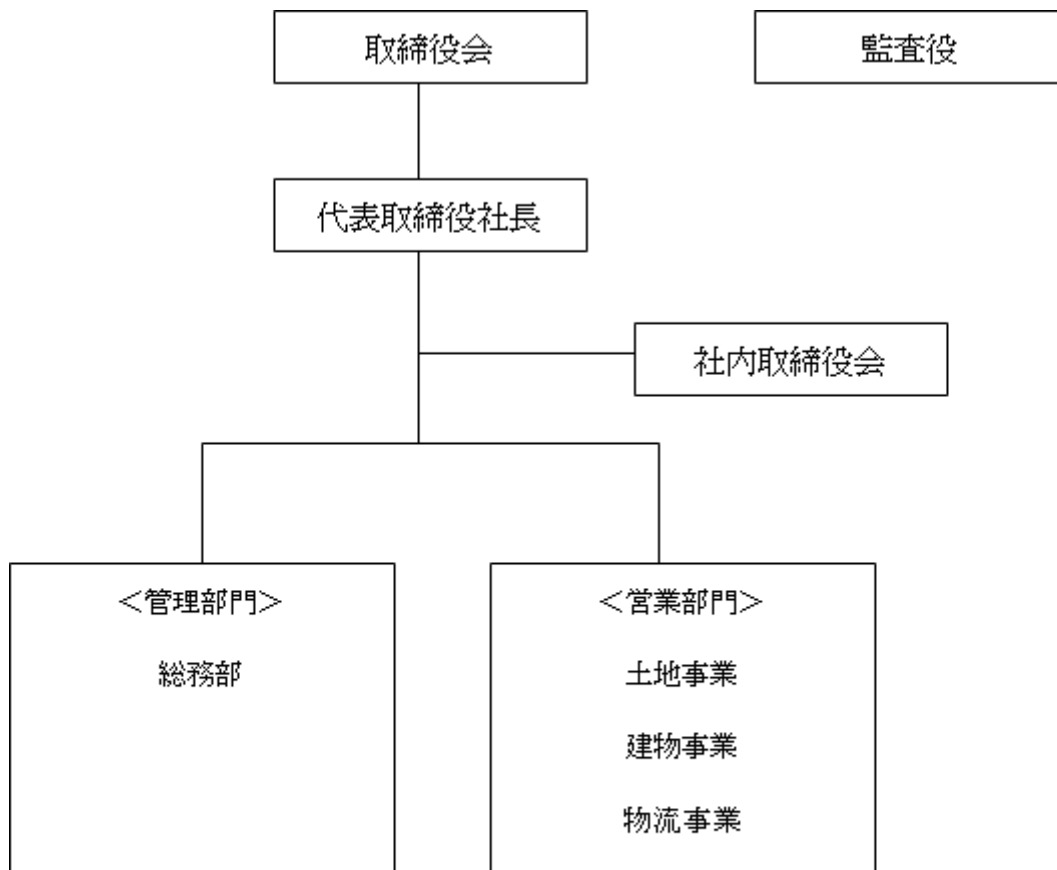
(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理組織は、総務、財務等の各業務を統括する管理部門と実際の営業を行う営業部門とを区別しております。

業務上発生する契約、受注、発注、購買等の行為については、社内規定により一定の権限が定められています。定められた権限以内のものについても管理部門の認証が必要となっているほか、一定権限以上の行為については専務取締役に次いで代表取締役社長の決裁が必要となっています。

更に重要な行為については、社内取締役会を開催し審議します。

社内取締役会は、業務執行に関する個別重要案件および経営課題を審議決定する場として常勤取締役により構成され、2週間に1回開催し、迅速な経営の意志決定を行っております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加、雇用環境の回復、都市部商業集積地地価の上昇等にみられるように、デフレスパイラルからの脱却が顕著となり、今回の景気拡張期間がいざなぎ景気を超えることから好景気を唱える声が高くなってきております。一方、原油価格の高騰、金利上昇等の景気後退局面が控えており、個人所得の改善は出遅れ感があること、格差の広がりが見え化していること、団塊の世代が定年年齢を迎えることなど、個人環境は将来に対する不安が依然として拭き切れないままに推移いたしました。

当社につきましては、株式会社辰巳商会在平成18年1月27日に当社株式に対する株式公開買付け（TOB）を開始し、平成18年2月27日成立いたしました。この結果、株式会社辰巳商會は当社発行済株式の73.16%（1,463,315株）を取得いたしましたので、株式会社辰巳商會は当社の親会社となりました。また、大阪市は所有していた当社株式の全てをこの株式公開買付けに応募いたしましたので、大阪市の当社株式所有はゼロとなり、これにより当社は完全民営化されることとなりました。

このような状況におきまして、当社は平成17年10月には南港ポートタウン西駅前新商業施設ポートタウン西ビルをオープンし、また、平成18年1月には港晴駐車場用地を利用して老人福祉施設（グループホーム）をオープンいたしました。更に、各事業に亘り、経営の効率化を図るとともに業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました結果、当事業年度の売上高は27億3千9百万円（前年同期比0.6%増）とわずかながら前期を上回ることができました。他方、損益面におきましては、修繕費や光熱水道費など経費全般に亘り削減に努めた結果、経常利益は5億1千4百万円（前年同期比8.0%増）、当期純利益は2億9千1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

以下、各事業別に営業の概況を申し上げます。

[土地事業]

土地事業では、駐車場業務におきまして月極駐車場の供給過剰から料金の引き下げを余儀なくされ減収となりましたが、土地賃貸業務におきまして名義変更料、契約期間更新料等の一時的な土地付帯収入が増加しました結果、売上高は6億1千4百万円と前年同期に比し2.8%の増収となりました。

[建物事業]

建物事業では、管理センターにおきまして、大口テナントの退室後テナント誘致に努め稼働率の回復はみられたものの収入減となりましたが、他方、ポートタウン西ビルが平成17年10月より稼働し増収要因となりました。また、賃貸倉庫業務は順調に推移し、オフィスビル業務は稼働率の改善がみられ増収となりました。更に、平成18年1月よりグループホームが稼働いたしました。これらの結果、建物事業の売上高は18億7千2百万円となり、前年同期に比し1.3%の増収となりました。

[物流事業]

物流事業では、冷蔵倉庫業務におきまして、消費低迷による冷凍食品工場の生産調整の影響を受け、主力保管貨物である冷凍食品の取扱量が減少したこと、これに関連して運送手配代行業務が減少したことにより減収となりました。上屋業務におきましては、取扱量の確保に努めましたが、料金の低下等により減

収となりました。この結果、物流事業の売上高は2億5千3百万円となり、前年同期に比し9.2%の減収となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物は、7億8千1百万円と前年同期と比べ2億8千万円(26.4%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4億8千7百万円と前年同期と比べ1千2百万円(2.5%)と増益となったことや賃料等の前受金が増加したため、7億7千万円の収入(前年同期は2億5千1百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び投資有価証券を取得したことにより、8億7千万円の支出(前年同期は2千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を返済したため、1億8千万円の支出(前年同期は2億2千6百万円の支出)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は堅調に推移するものと見込まれますが、原油高や金利上昇等景気後退要因が散見され、先行き不透明な部分も多くあります。当社を取り巻く経営環境は、オフィスビル空室率が都心部では回復基調にあるものの周辺部では低迷していること、建物賃貸料および駐車場料金下落が依然としてみられることなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

親会社の株式会社辰巳商会とは関係を強化し、互いの業務において地域の補完性を生かした経営を行い、その相乗効果により企業価値の向上を図ってまいります。

次期は、ポートタウン西ビルおよびグループホームが通期で稼働することによる増収要因はありますが、商業施設およびオフィスビルテナントの退室による減収が予定されておりますので、積極的にテナント誘致に努めることにより業績の確保および向上を図ってまいります。

また、更なる社業の発展のため、引続き経営の合理化、効率化を推し進め、企業体質の強化ならびに財務内容の充実に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は27億5千万円でほぼ前年同期並、損益につきましては、経常利益5億1千万円(前年同期比0.9%減)、当期純利益3億円(前年同期比2.9%増)を見込んでおります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,522,231		1,081,982		△440,249
2 受取手形		3,300		2,600		△700
3 売掛金		156,924		106,888		△50,036
4 有価証券		643,580		—		△643,580
5 前払費用		6,870		12,118		5,247
6 繰延税金資産		37,353		36,315		△1,037
7 その他		31,843		37,896		△6,053
貸倒引当金		△21,500		△7,600		13,900
流動資産合計		2,380,603	24.9	1,270,200	12.8	△1,110,402
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		4,708,701		5,004,846		296,145
2 構築物		137,505		179,549		42,043
3 機械及び装置		84,610		73,247		△11,363
4 車両及び運搬具		461		259		△202
5 器具及び備品		66,422		73,454		7,032
6 土地		1,762,509		1,774,619		12,110
7 建設仮勘定		1,680		—		△1,680
有形固定資産合計		6,761,892	70.6	7,105,978	71.8	344,086
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		12,521		16,152		3,630
2 施設利用権		1,303		1,303		—
無形固定資産合計		13,825	0.1	17,455	0.2	3,630
(3) 投資その他の資産	※3					
1 投資有価証券		155,025		1,147,215		992,190
2 従業員長期貸付金		57,470		51,356		△6,114
3 長期前払費用		6,330		3,494		△2,835
4 繰延税金資産		197,804		229,276		31,471
5 その他		—		82,006		82,006
貸倒引当金		△500		△10,300		△9,800
投資その他の資産合計		416,130	4.4	1,503,049	15.2	1,086,919
固定資産合計		7,191,847	75.1	8,626,483	87.2	1,434,636
資産合計		9,572,450	100	9,896,684	100	324,233

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		86,495		82,277		△4,217
2		164,000		164,000		—
3		86,459		76,667		△9,791
4		20,148		18,760		△1,388
5		111,754		142,456		30,702
6		7,460		—		△7,460
7		102,503		111,412		8,908
8		18,155		26,918		8,763
9		36,000		31,000		△5,000
10		204,846		268,443		63,596
11		—		2,830		2,830
		837,823	8.8	924,766	9.3	86,943
II 固定負債						
1		784,000		620,000		△164,000
2		343,931		367,531		23,600
3		22,850		25,300		2,450
4		577,989		604,055		26,066
5		3,279,716		3,287,867		8,150
6		—		49,530		49,530
		5,008,487	52.3	4,954,283	50.1	△54,203
		5,846,310	61.1	5,879,050	59.4	32,740
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	100,000	1.0	100,000	1.0	—
II 資本剰余金						
1		58,178		58,178		—
		58,178	0.6	58,178	0.6	—
III 利益剰余金						
1		25,000		25,000		—
2						
(1)		54,850		54,850		—
(2)		247,286		237,747		9,539
(3)		2,860,350	3,162,486	3,120,350	3,412,947	250,461
3		358,320		383,750		25,430
		3,545,806	37.1	3,821,697	38.6	275,891
IV その他有価証券評価差額金						
		22,899	0.2	40,293	0.4	17,394
V 自己株式						
	※4	△743	△0.0	△2,535	△0.0	△1,792
		3,726,140	38.9	4,017,633	40.6	291,493
		9,572,450	100	9,896,684	100	324,233

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 土地収益		597,889		614,615		
2 建物収益		1,847,861		1,872,011		
3 冷蔵倉庫収益		257,259		—		
4 上屋収益		21,757		—		
5 物流収益		—	2,724,767	253,317	2,739,944	100
II 営業原価						
1 土地原価		296,951		279,747		
2 建物原価		1,426,636		1,449,276		
3 冷蔵倉庫原価		255,410		—		
4 上屋原価		66,620		—		
5 物流原価		—	2,045,618	295,893	2,024,917	73.9
営業総利益			679,149		715,026	26.1
III 営業経費						
1 役員報酬		25,078		25,706		
2 給料及び手当		61,801		57,663		
3 退職給付費用		9,739		11,164		
4 役員退職給与 引当金繰入額		4,100		4,150		
5 賞与引当金繰入額		6,660		6,262		
6 福利厚生費		19,604		20,546		
7 交際費		5,041		1,757		
8 減価償却費		961		700		
9 貸倒引当金繰入額		4,561		—		
10 その他		43,558	181,106	53,116	181,067	6.6
営業利益			498,042		533,959	19.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,036		1,790		
2 受取配当金		2,843		2,839		
3 有価証券利息		4,006		4,546		
4 受取保険金		3,210		385		
5 受取家賃		—		1,415		
6 雑収入		1,333	13,430	1,406	12,384	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		29,959		26,109		
2 支払手数料		4,250		5,501		
3 雑損失		955	35,165	134	31,744	1.2
経常利益			476,308		514,599	18.8
VI 特別利益						
1 役員退職給与引当金 戻入益		—		1,700		
2 貸倒引当金戻入額		—	—	3,918	5,618	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	899		13,947		
2 減損損失	※2	—	899	18,757	32,704	1.2
税引前当期純利益			475,408		487,513	17.8
法人税、住民税 及び事業税		219,000		239,000		
法人税等調整額		△15,600	203,399	△43,030	195,969	7.2
当期純利益			272,008		291,543	10.6
前期繰越利益			86,311		92,206	
当期末処分利益			358,320		383,750	

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		475,408	487,513	12,105
2		319,222	325,737	6,515
3		—	18,757	18,757
4		3,500	△4,100	△7,600
5		△2,000	△5,000	△3,000
6		△2,369	26,066	28,435
7		23,172	23,600	427
8		△7,750	2,450	10,200
9		△8,886	△9,177	△291
10		29,959	26,109	△3,850
11		899	8,803	7,904
12		△16,616	26,061	42,678
13		△7,176	△4,217	2,959
14		△321,381	△327,498	△6,117
15		50,798	399,246	348,447
16		△15,584	△27,281	△11,696
17		△6,600	△1,500	5,100
18		△16,339	33,618	49,958
	小計	498,256	999,189	500,932
19		8,886	8,079	△806
20		△30,787	△28,928	1,858
21		△224,699	△208,297	16,401
	営業活動による キャッシュ・フロー	251,656	770,042	518,385
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△190,000	—	190,000
2		200,000	160,000	△40,000
3		△100,000	—	100,000
4		100,000	640,000	540,000
5		△24,635	△715,941	△691,306
6		△15,633	△2,580	13,053
7		—	△960,298	△960,298
8		3,724	8,560	4,836
	投資活動による キャッシュ・フロー	△26,544	△870,259	△843,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		△212,000	△164,000	48,000
2		△350	△1,792	△1,442
3		△14,209	△14,239	△30
	財務活動による キャッシュ・フロー	△226,560	△180,032	46,527
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)				
		△1,447	△280,249	△278,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		1,063,679	1,062,231	△1,447
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
		1,062,231	781,982	△280,249

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			358,320		383,750		25,430
II 任意積立金取崩額							
買換資産圧縮		9,538	9,538	9,168	9,168	△370	△370
積立金取崩額							
合計			367,858		392,918		25,059
III 利益処分額							
1 配当金		14,152		18,142		3,990	
2 取締役賞与金		1,500		6,600		5,100	
3 任意積立金							
別途積立金		260,000	275,652	270,000	294,742	10,000	19,090
IV 次期繰越利益			92,206		98,175		5,969

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、18,757千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>受取保険金は営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に743千円含まれています。</p> <p>支払手数料は営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「雑損失」に4,001千円含まれています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、上屋事業の事業規模が縮小したため冷蔵倉庫事業に集約し、物流事業と呼称変更いたしました。これに伴い、営業収益のうち前事業年度まで冷蔵倉庫収益、上屋収益と表示していたのを「物流収益」に、また、営業原価のうち前事業年度まで冷蔵倉庫原価、上屋原価と表示していたのを「物流原価」に、それぞれ表示変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「物流収益」のうち、冷蔵倉庫収益は236,191千円、上屋収益は17,126千円であり、「物流原価」のうち、冷蔵倉庫原価は253,078千円、上屋原価は42,814千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,521,438千円です。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,600千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,800千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">460千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,540千株</td> </tr> </table> <p>※3 大阪環境保全㈱の議決権の20%を所有しておりますが、同社と人事、資金、取引等の関係がなく、財務及び営業の方針に対して影響を与えることがありませんので、関係会社株式とせず、投資有価証券に含めております。</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">989株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が22,899千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	普通株式	1,600千株	優先株式	4,800千株	発行済株式総数		普通株式	460千株	優先株式	1,540千株	優先株式	989株	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,831,475千円です。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,600千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,800千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">460千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,540千株</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,755株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が40,293千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	普通株式	1,600千株	優先株式	4,800千株	発行済株式総数		普通株式	460千株	優先株式	1,540千株	優先株式	1,755株
普通株式	1,600千株																								
優先株式	4,800千株																								
発行済株式総数																									
普通株式	460千株																								
優先株式	1,540千株																								
優先株式	989株																								
普通株式	1,600千株																								
優先株式	4,800千株																								
発行済株式総数																									
普通株式	460千株																								
優先株式	1,540千株																								
優先株式	1,755株																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899</td> </tr> </table>	建物	102千円	構築物	53	機械及び装置	407	器具及び備品	336	計	899	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,947</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,757千円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物11,987千円、その他6,770千円です。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価していません。</p>	建物	8,168千円	構築物	575	器具及び備品	60	撤去費用	5,143	計	13,947	場所	用途	種類	大阪市 港区	賃貸ビル	建物等
建物	102千円																										
構築物	53																										
機械及び装置	407																										
器具及び備品	336																										
計	899																										
建物	8,168千円																										
構築物	575																										
器具及び備品	60																										
撤去費用	5,143																										
計	13,947																										
場所	用途	種類																									
大阪市 港区	賃貸ビル	建物等																									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,522,231千円	1,081,982千円
計	計
1,522,231	1,081,982
預入期間が3か月を 越える定期預金	預入期間が3か月を 越える定期預金
△460,000	△300,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,062,231	781,982

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	40,169	78,046	37,877
② 債券			
国債・地方債等	501,682	503,320	1,637
社債	40,000	40,260	260
小計	581,851	621,626	39,774
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,992	4,698	△293
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
小計	4,992	4,698	△293
合計	586,843	626,325	39,481

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	503,320	—	—	—
社債	40,260	—	—	—
(その他)	100,000	—	—	—
合計	643,580	—	—	—

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,186	140,746	95,559
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	45,186	140,746	95,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	960,277	934,189	△26,088
小計	960,277	934,189	△26,088
合計	1,005,464	1,074,935	69,471

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	126,049	808,140	—
合計	—	126,049	808,140	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p>当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し承認することになっており、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

持分法投資損益

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため、記載していません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	勝辰巳商会	大阪市港区	750	海運業	被所有 直接 73.42	兼任1名	土地賃貸 借関係	土地の 賃貸	13	契約保証金	3

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸地の地代については、一般の市場価格、諸経費、地価、物価指数を勘案し、3年に1度見直しを行い決定しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,353</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">242,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,548</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△172,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,804</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,120千円	未払事業税	9,859	その他	12,373	繰延税金資産合計	37,353	修繕引当金	242,755	退職給付引当金	114,891	役員退職給与引当金	9,597	その他	27,788	繰延税金資産小計	395,032	評価性引当額	△8,484	繰延税金資産合計	386,548	買換資産圧縮積立金	△172,162	その他有価証券評価差額金	△16,582	繰延税金負債合計	△188,744	繰延税金資産の純額	197,804	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,315</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">253,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,977</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△165,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,276</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,020千円	未払事業税	11,965	その他	11,329	繰延税金資産合計	36,315	修繕引当金	253,703	退職給付引当金	129,244	役員退職給与引当金	10,626	その他	38,887	繰延税金資産小計	432,461	評価性引当額	△8,484	繰延税金資産合計	423,977	買換資産圧縮積立金	△165,523	その他有価証券評価差額金	△29,178	繰延税金負債合計	△194,701	繰延税金資産の純額	229,276
賞与引当金	15,120千円																																																												
未払事業税	9,859																																																												
その他	12,373																																																												
繰延税金資産合計	37,353																																																												
修繕引当金	242,755																																																												
退職給付引当金	114,891																																																												
役員退職給与引当金	9,597																																																												
その他	27,788																																																												
繰延税金資産小計	395,032																																																												
評価性引当額	△8,484																																																												
繰延税金資産合計	386,548																																																												
買換資産圧縮積立金	△172,162																																																												
その他有価証券評価差額金	△16,582																																																												
繰延税金負債合計	△188,744																																																												
繰延税金資産の純額	197,804																																																												
賞与引当金	13,020千円																																																												
未払事業税	11,965																																																												
その他	11,329																																																												
繰延税金資産合計	36,315																																																												
修繕引当金	253,703																																																												
退職給付引当金	129,244																																																												
役員退職給与引当金	10,626																																																												
その他	38,887																																																												
繰延税金資産小計	432,461																																																												
評価性引当額	△8,484																																																												
繰延税金資産合計	423,977																																																												
買換資産圧縮積立金	△165,523																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,178																																																												
繰延税金負債合計	△194,701																																																												
繰延税金資産の純額	229,276																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

退職給付関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">398,492千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,560</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,931</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、212,318千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	398,492千円	②年金資産	54,560	③退職給付引当金	343,931	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">425,106千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,574</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,531</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、285,814千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	425,106千円	②年金資産	57,574	③退職給付引当金	367,531
①退職給付債務 (内訳)	398,492千円												
②年金資産	54,560												
③退職給付引当金	343,931												
①退職給付債務 (内訳)	425,106千円												
②年金資産	57,574												
③退職給付引当金	367,531												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30,021千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,021</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、17,748千円であります。</p>	①勤務費用	30,021千円	②退職給付費用	30,021	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30,755千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,755</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、20,859千円であります。</p>	①勤務費用	30,755千円	②退職給付費用	30,755				
①勤務費用	30,021千円												
②退職給付費用	30,021												
①勤務費用	30,755千円												
②退職給付費用	30,755												
<p>4 退職給付債務の計算基礎 退職給付債務の算定方式 簡便法</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>												

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,863.24円	1株当たり純資産額	2,007.28円
1株当たり当期純利益	優先株式 136.24円 普通株式 132.18円	1株当たり当期純利益	優先株式 143.50円 普通株式 139.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	272,008	291,543
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による 役員賞与金	1,500	6,600
利益処分による 優先配当金	6,156	6,152
優先株式の参加可能額	203,551	214,668
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	211,207	227,421
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	60,801	64,121
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	209,707	220,821
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,539	1,538

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 事業別売上高

(単位：千円未満切捨)

事業名	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
土地事業	597,889	21.9	614,615	22.4	16,725
建物事業	1,847,861	67.9	1,872,011	68.3	24,149
物流事業 (注)	279,016	10.2	253,317	9.3	△25,699
計	2,724,767	100	2,739,944	100	15,176

主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合 (単位：千円未満切捨)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
上新電機㈱	624,000	22.9	624,000	22.8
カナート㈱	277,358	10.2	281,370	10.3

(注) 当事業年度より、従来の冷蔵倉庫事業と上屋事業を合わせて、物流事業と表記しています。よって、前事業年度における物流事業売上高には冷蔵倉庫事業売上高と上屋事業売上高との合計金額を記載しています。

6. 役員の変動

(平成18年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

① 新任取締役候補

代表取締役副社長 国時 興文 (現株式会社辰巳商会顧問)

(2) その他の変動

① 新任取締役候補

取締役 大西 清治 (現株式会社辰巳商会取締役倉庫部長)

② 退任予定取締役

取締役 野村 晴明

取締役 高森 昭

取締役 鴻池 一季

取締役 五十嵐 英男

(注) 新任取締役候補 大西清治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。